

## 岡山県障害児通所支援事業所における子どもの安全対策事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 知事は、障害児通所支援事業所において、送迎用バスへの安全装置等の設置、ICT を活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行うことで、子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図ることができるよう、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号。以下「規則」という。）及びこの要綱に定めるところによる。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 児童発達支援事業所とは、法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援を行う事業所をいう。
- (2) 医療型児童発達支援事業所とは、法第6条の2の2第3項に規定する医療型児童発達支援を行う事業所をいう。
- (3) 放課後等デイサービス事業所とは、法第6条の2の2第4項に規定する放課後等デイサービスを提供する事業所をいう。
- (4) 送迎用バスとは、障害児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に障害児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）をいう。
- (5) 安全装置とは、ブザーその他の車内の障害児の見落としを防止する装置（送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン（令和4年12月20日国土交通省策定）に適合するものに限る。）をいう。

### (補助対象事業)

第3条 この補助金は、令和5年5月18日こ支障第7号こども家庭庁支援局長通知の別紙「子ども安全安心対策支援事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）に基づき、子どもの安全対策を講じるため、次に掲げる事業を実施する際の備品購入等の費用を交付の対象とする。

- (1) 送迎用バスの改修支援事業
- (2) ICT を活用した子どもの見守り支援事業
- (3) 登降園管理システム支援事業

### (交付額の算定)

第4条 この補助金の交付額は、次の表の第3欄に定める基準単価と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入を控除した額とを比較して少ない方の額を選定して算出

する。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする（第3条（1）の事業は除く。）。

1 区分	2 対象	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
送迎用バスの改修支援事業	児童発達支援事業所、医療型児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所	1 台あたり 17 万 5 千円	送迎用バスの改修支援事業を実施するために必要な安全装置の購入費（運搬費、設置・据え付け費、工事費を含む）、リース料、導入費用	10/10
ICT を活用した子どもの見守り支援事業	児童発達支援事業所及び医療型児童発達支援事業所	1 事業所あたり 20 万円	ICT を活用した子どもの見守り支援事業を実施するために必要な装置・機器の購入日（運搬費、装置・機器の設置・据え付け費、工事費を含む）、リース料、導入費用	4/5
登降園管理システム支援事業		①端末購入を行わない場合、1 事業所あたり 20 万円 ②端末購入を行う場合、1 事業所あたり 70 万円	登降管理システム支援事業を実施するために必要な装置・機器の購入費（装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据え付け費、工事費を含む）、リース料、導入費用	

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する障害福祉サービス事業者（（1）から（3）については、法人にあっては、当該法人の役員が該当する場合を含む。）には、補助金の交付対象としない。

- （1）暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成 22 年岡山県条例第 57 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
- （2）暴力団（岡山県暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
- （3）暴力団及び暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- （4）岡山県税を滞納している者

（補助金の対象としない経費）

第 5 条 障害福祉サービス等報酬及び他の国庫補助金等で措置されている経費については補助金の対象としないものとする。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（様式第1号）に関係書類を添えて、知事が別に定める日までに知事に提出するものとする。

(交付決定)

第7条 知事は、補助金申請書を受理したときは、規則第5条に基づきその内容を審査し、適当と認めたときは補助金の交付を決定するものとする。

(申請の取下げ期限)

第8条 補助金の交付の申請をした者は、規則第8条第1項の規定により、補助金の交付の決定を受けた日から起算して30日以内に申請の取下げをすることができる。

(交付の条件)

第9条 補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 補助事業は、補助金の交付申請を行った日の属する年度内に完了すること。
- (2) 補助金の交付の決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）の内容を変更（次条に規定する軽微な変更を除く。）する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (4) 補助事業が予定期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合には、速やかに事業遅延報告書（様式第5号）を知事に提出してその指示を受けなければならない。
- (5) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- (6) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (8) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税にかかる仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）には、消費税仕入控除税額等報告書（様式第7号）により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに知事に報告しなければならない。

なお、補助事業を実施する者（以下「補助事業者」という。）が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行

わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を県に返還しなければならない。

（９）補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後５年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

（10）補助事業者が（１）～（９）による条件に違反した場合には、この補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

（軽微な変更）

第 10 条 前条（２）における軽微な変更とは、対象経費の実支出（予定）額の 30%以内の変更であって、かつ補助金の増額を伴わないものとする。

（変更承認申請）

第 11 条 補助事業者は、規則第 10 条の規定により、補助事業の内容、事業費の配分、その他申請に係る事項の変更の承認を受けようとするときは、変更承認申請書（様式第 4 号）を知事に提出しなければならない。ただし、前条に規定する軽微な変更については、この限りでない。

（実績報告）

第 12 条 補助事業者は、実績報告書（様式第 2 号）に関係書類を添えて、事業の完了の日から起算して 1 月を経過した日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知書を受理した日から起算して 1 月を経過した日）又は当該年度の末日のいずれか早い日までに、知事に提出して行わなければならない。

（補助金額の確定）

第 13 条 知事は、前条の規定による実績報告があったときは、当該報告書の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及び条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の精算交付の申請兼実績報告）

第 14 条 第 6 条及び第 12 条の規定にかかわらず、補助金の交付申請時において既に経費を支出

している場合にあつて、精算交付を受けようとする者は、補助金交付申請書兼実績報告書（様式第3号）に係る書類を添えて、知事が別に定める日までに提出するものとする。

- 2 知事は、第6条及び第12条の規定にかかわらず、前項の申請及び実績報告があつたときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、第9条1項から第10条に掲げる条件その他必要な条件を付して補助金の交付決定をするとともに、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者へ通知するものとする。

#### （補助金の支払）

第15条 知事は、第13条及び第14条2項の規定により補助金の額を確定したときは、補助事業者に対して補助金を交付する。

- 2 補助事業者は、前条の規定による通知を受けたときは、補助金請求書（様式第6号）を知事に提出するものとする。

#### （補足）

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は知事が別に定める。

#### 附 則

##### （施行期日）

- 1 この要綱は、令和5年3月16日から施行し、令和4年9月5日から適用する。
- 2 この要綱は、令和5年5月22日から施行し、令和5年4月1日から適用する。ただし、令和5年3月31日までに交付決定した事業の実施要綱については、なお従前の例による。